

## 6月定例会 一般質問通告一覧表

1	平成25年度施政方針について及び市長の3期目方針について	維新の会代表 佐藤 尚武
2	1 社会体育について 2 大型商業施設の出店について	城山 雅朗
3	1 公共施設について 2 民間活用について 3 太陽光発電設備導入について	井上 勝彦
1	1 協働のまちづくりの進捗状況について	入江 和隆
1	1 平成25年度施政方針について	竹腰 昭
2	1 地方公務員制度 2 青少年育成	田中 雅光
2	1 子ども・子育て支援新制度について 2 第6次産業推進について	新原 善信
2	1 施政方針について 2 女性の活力にあふれたまちづくりについて	松村 みやこ
2	1 特定健診、がん検診の取り組み 2 校区公民館建設	百瀬 光子
1	1 学校給食について	田中 登志雄
2	1 新しい産業との関わりについて 2 子育て支援について 3 小郡地域防災計画について 4 交通問題について	田代 和誠
2	1 農業政策について 2 観光振興策について	山田 忠

### 代表質問

6万5千人の人口目標に向けて方策はあるか



佐藤尚武議員  
(維新の会)

施政は1年ではなく長期展望に立って、小郡市発展の為に努力しなければなりません。そこで①平成32年度までに人口6万5千人(現在5万9千人)の目標を達成させるための施策について、②活力ある産業の育成について、③環境問題、特にクリーンエネルギーである太陽光発電についてお尋ねします。

市長―①民間による新たな大規模開発を複数進め、既存集落については都市計画法の区域指定を活用し、住宅開発等に取り組んでいます。年少人口の増加については、子ども・子育て会議を設置し、安心して子どもを産み育てることが出来るよう幅広い支援策を進めます。②農業については平成25年度に基本条例を制定し、平成26年度以降に基本計画の策定を予定しており、

具体的な振興に努めます。商業についてはイオンが11月以降にオープンします。なお既存商店については経営の近代化、商業環境の整備等、大型店との調和がとれた一体的な活性化に取り組みます。③環境に優しく災害に強いまちづくりの一環として普及活動に努めます。

### 個人質問

スポーツにおける子ども達の健全育成のために



城山雅朗議員  
(清和会)

ジュニアスポーツは、青少年の責任感や思いやりの心を育み、心身の健全な発達を促すものですが、①指導に対して、体罰や言葉の暴力を排除し、子供達の心を守るための市独自のガイドラインを作成し、周知徹底することについて、②長年、子供達を指導されている方々に対し、その功労を表すことについてお尋ねします。  
次に、③イオンの出店に伴

う周辺住民からの要望に答えたいお尋ねします。

市長―①行政としても指導管理は徹底していかなければいけないと思っています。  
教育部長―①独自のガイドラインを作成し、配布するべきだと考えています。②他市町村を調査し前向きに検討します。

都市建設部長―③警察からは、大原小学校南側市道と七夕通り交差点における信号機設置は厳しいという回答ですが、何らかの措置が必要だと考えています。また、これまで複数路線で安全対策を実施してきましたが、十分だとは考えていませんので今後安全対策を講じていきます。



### 公共施設の中・長期計画の策定を約束！



井上勝彦議員  
(清和会)

将来にわたり公共施設を効率的に管理していく為には、中・長期計画は必要不可欠です。その基礎資料となる「公共施設白書」の必要性についてお尋ねします。

総務部長―公共施設白書の策定については現在検討中です。まずは実態を把握する為に、中・長期計画については、本年度実施する平成26年度から平成28年度の実施計画の策定要綱の中で、財政面を含めた公共施設等の中・長期整備計画書の様式を定めて、まずはハコモノ（建築物）について取り組みます。  
※公共施設白書とは、施設の状態や利用状況、併せて建築物の更新（建替え）費用や維持管理経費などを調査・把握し集約したもので、将来にわたり公共施設のサービスを持続可能なものにする為の基礎資料となるものです。



▲小都市役所庁舎

### 協働のまちづくりは進んでいますか？



入江和隆議員

既に複数の小学校区でまちづくり委員会が活動を開始、あるいは準備が進められています。①委員会の活動主体となる役員構成について、②区長さんへの行政事務委嘱の見直しの状況について、③行政が事務委嘱をする行政区制度と、ボランティア活動であるまちづくり委員会の共存が可能なか、また行政窓口の混乱は生じないかについてお尋ねします。



市長―①行政区中心のまちづくりとなるため当面は区長さんに負担をお願いする状況ですが、将来は多くの市民、団体の皆さんに参画して頂くことを目指します。②区長さんへの122事業の行政委嘱事務について、今年度中に見直しの年次計画を策定するように作業を進めています。  
総務部長―③二つの組織が過渡的に活動する状況については今後十分に区別をしたいと思っています。将来は小学校区内の団体、ボランティア、NPOなどが全体としてまちづくりを行い、協働推進課がその窓口となると考えています。

### 国民健康保険財政 累積(赤字)の健全化を



竹腰 昭議員  
(共産党)

福岡県全体で、一般会計から国保財政への繰り入れは、平成22年度の115億円が平成23年度には139億円に膨れ上がっています。広域化に向けての国の指針がうまくいかず、高過ぎる国保税を抑制するには、一般会計からの繰り入れしかないのではないですか。平成24年度の決算見込みの状況をお尋ねします。

市長―平成24年度は、単年度1900万円余りの赤字となる見込みです。平成23年度末に7億3845万4000円あった累積赤字はやや改善し、7億1930万円となる見込みです。累積赤字の事務処理は繰上充用という形で翌年度の会計に持ち越すしかなく、平成22年度と平成24年度に国保税率等の改正をお願いしましたが、税収の増加には至らず、歳出の削減と歳入の確保が必要であると考えています。そのためには国庫支出

金の引き上げの働きかけ、赤字補填のための一般会計からの繰り入れも検討しなければならぬと考えています。

### 人が一番の資源 市の人事管理の問題点



田中雅光議員  
(公明党)

自治体運営は急速な少子・高齢化や厳しい財政事情の中で、多様化するさまざまな住民のニーズに対応しなければなりません。①職員の人事配置や人材育成、組織の体制づくりこそ、その自治体の将来をも左右する最も大切な部分だと思えますがその考えをお尋ねします。②職員の1割削減を行った結果、最近、嘱託職員の数が大幅に増加してきていますが、人事管理についてお尋ねします。

市長―①社会経済情勢の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるように体質を強化することが重要であり、職員資質のより一層の向上を図ることが必要です。そのためには、職員の人事管理及び人材育成は極

めて重要な事項であると考え  
ています。

**総務部長**―②嘱託職員につ  
いては、確かに総数も年々増え  
てきています。市民のニーズ  
に迅速に応えるということ  
が必要に応じて配置してきま  
したが、市民サービスが低下  
することのないように、今後  
業務量に応じ適切に人員管理  
、定員管理をしていかなけれ  
ばならないと考えています。

**子ども・子育て新制度  
で何がどう変わるのか**



新原善信議員  
(市民クラブ)

子ども・子育て支援新制度  
はこれまでの制度とどう違  
いますか。また、平成27年度  
の実施に向けた準備をどのよ  
うに進めるのかについてお尋  
ねします。

**市長**―新制度での国の組織  
体制は、幼・保連携の強化推  
進のため一元的に内閣府にお  
いて所管されます。国は保育  
士の配置や部屋の面積など  
について全国的な最低基準、  
ナショナルミニマムを担保する

としています。

保育所入所手続について  
は、当分の間、市が認定と利  
用調整及び施設のおっせんを  
行います。私立保育所は、保  
護者と市が契約し、保育料の  
徴収も市が行います。費用は  
現行制度と同様に市が施設に  
対して委託費として支払いま  
す。

学童保育所の基準について  
は、平成26年度に国から示さ  
れる基準を踏まえて市が条例  
で定める必要があります。

次に小郡市の対応について  
は、小郡市子ども・子育て会  
議を設置し、平成26年夏をめ  
どに子ども・子育て支援事業  
計画を策定します。



**宝満川の県から  
国への格上げ**



松村みやこ議員

地球温暖化を原因とした集  
中豪雨による河川の氾濫が多  
発しており、旧端間橋上流の  
未改修地域の整備は急務で  
す。旧端間橋を境に上流が県  
の管轄、下流が国の管轄とな  
っており、上流下流の維持管  
理には大きな違いがありま  
す。新たに大板井橋国道50  
0号線までを国の直轄河川と  
なるよう要望していく必要が  
あると思いますが考えをお尋  
ねします。

**市長**―確かに河川敷の草刈り  
や堤防の補修等において違い  
がないとは言えない状況で  
す。しかし、国土交通省と福  
岡県では組織内容や予算規模  
等に違いがあり、同じような  
レベルでの管理が可能かどう  
かという問題もあります。可  
能な限りの質の高い管理を  
お願いしていきたいと考えて  
いるところです。国の管理区  
間を大きくすることは、難し  
いということですが、状況を

踏まえて、市としても現在の  
国の区間、あるいは県の区間  
について、限られた予算の中  
で取り組みを進めていただけ  
るように、これからもお願い  
していききたいと思います。



▲宝満川

**大原校区公民館建設**



百瀬光子議員  
(公明党)

大原校区公民館建設につ  
いては平成24年12月に、地元  
長会から立地場所として大原  
小学校の敷地内でどの一定の  
方向性が示されました。①大  
原小学校の、どの辺にどの位  
の規模の施設を建設される予

定なのか、また開館の具体的  
な時期について、②市内全域  
で活用できる施設の併設につ  
いて、どのような考えなのか  
お尋ねします。

**市長**―①立地場所について  
は、大原小学校運動場を候補  
地として、施設の規模につ  
いては、校区区長会からひま  
わり館東野と同等規模との要  
望が出ていますので、おおよ  
敷地面積4000㎡、延べ床  
面積10000㎡程度の鉄筋コ  
ンクリート平屋建ての施設を  
基準に検討していきたいと思  
っています。②地域での高齢  
者支援の機能や防災的な機能  
など、どのような行政サービ  
スの付加的な機能を併せ持  
つ事が可能なのか検討してい  
きたいと考えています。

**副市長**―①少なくとも市長3  
期目の任期中には建ち上げた  
いと思っています。



### 老朽化した給食センターは大丈夫か



田中登志雄議員  
(清和会)

学校給食センターは建設から既に42年が経過し、建物、設備ともに老朽化しています。が、①現在の給食施設での食の安全の維持について、②施設の維持管理について、③学校給食の教育的成果についてお尋ねします。

市長―①食材については、納入業者が毎月物質検査を実施した問題のない物を購入し、食材の抜き取り検査を実施して安全確認を行っています。又、衛生管理基準を適用し、本来ウエット方式の施設をドライ運用方式に変更し食中毒防止に努めています。②年次的に施設の修繕、調理機器の買い替えを行い施設の維持管理に努めます。  
教育長―③食事の喜びや、作ってくれた人々への感謝の心を持つとともに、給食の準備や後片付けを通して奉仕や協力の精神を学び、食べることについての基本的なマナー

や態度も身につけ、献立や食材についての興味や基礎的な知識に関することを家庭や地域と連携しながら、学校における食育の推進を図っています。



▲学校給食調理風景

### 経過質問 子育て・防災・交通問題



田代和誠議員  
(市民クラブ)

①妊娠中のお母さんに対する施策の充実を図るため、メールでの情報提供を提案していましたが、その後の経過について、②建設が検討されている総合体育館に防災機能を持たせることについて、③中学校における自転車通学指導の状況と取り組みについて

お尋ねします。

市長―①子育て支援事業ガイドやホームページの充実に取り組みながら、メール情報発信のシステム構築、費用対効果など、引き続き調査研究していきたいと考えています。②体育館の総合防災センターとしての位置づけについては、先進自治体の状況を調査研究しながら、前向きに検討していきたいと考えています。

教育長―③自転車通学許可証制度は現在、4中学校で取り組まれており、残る1校についても現在検討中です。基本方針や通学規則が守れなかった場合、一定期間自転車通学を禁止するなど、今後についても交通安全指導を工夫しながら実施し、事故防止に努めていきます。



### TPPで小郡の農業はどうなる



山田 忠議員  
(清和会)

日本はこの7月にも環太平洋経済連携協定(TPP)交渉に加わる見通しですが、食の安全も含め、農業を考えたとき、このTPPは小郡市にも深刻な影響を及ぼすことが心配されますが①本市農業政策への影響について、②関税が撤廃された後の影響試算について、③学校給食の完全米飯化による米消費拡大についてお尋ねします。

市長―①安価な輸入農産物に負けない強い農業をつくるべく必要があります。そのためには、担い手の経営強化、高収益型園芸産地の育成、経営所得安定対策への支援を行いながら農業経営の安定化を図っていきます。  
環境経済部長―②JA福岡中央会の試算では福岡県の農業産出額が14・4%減少するとされています。それに当てはめると、6億4千万円程度減少すると推測されます。③今

後完全米飯給食の導入については、食と農の推進協議会や学校給食会で検討がなされると思います。



### 小郡市議会会議録の閲覧ができます。

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録が閲覧できます。  
なお、平成25年6月の市議会会議録は、平成25年8月下旬頃より閲覧できる予定です。